

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
8	消防費	1 消防費	020415	芽室消防署活動事業
		1 とちか広域消防事務組合費		

事務事業名 芽室消防署活動事業

(1) 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要)</p> <p>消防組織法第11条第1項の規定に基づき、西十勝消防組合消防本部及び消防署の設置等に関する条例が昭和44年3月に制定される。その後、西十勝消防組合が解散となり、とちか広域消防事務組合が組織され、同設置等に関する条例が平成27年5月に定められた。</p> <p>消防本部及び消防署が設置され、火災の予防、警防活動、救急業務の能率的な運営が図られている。</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域住民 ・各事業所 ・消防庁舎
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多様化する各種災害に対し活動体制や施設を整備し、災害に強いまちづくりを推進するため、災害発生件数の減少、救命率の向上、庁舎設備性能の低下防止。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <p>自然災害をはじめ、火災や複雑多様化する様々な災害に対応する高度な消防体制を充実させるため、各種装備や資機材を計画的に更新し、町民の生命、身体及び財産を災害から守ることを目的とする。救急業務はもとより、救命講習会を通じて応急手当の必要性や重要性を理解していただき、救命率の向上を図る。</p> <p>消防庁舎は防災拠点となるため、庁舎の保守点検を行い設備性能の保持を図る。</p>
<p>2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)</p> <p>複雑多様化する災害に対応するためには、災害現場における安全装備品の充実が欠かすことができない。消防隊員用空気呼吸器、空気ポンプを継続して更新する。</p> <p>応急手当の必要性や重要性を広くPRすることにより、救命講習会への受講者の増加が見込まれる。また、再講習により高度な知識を身につけていただき、救命率の向上を図る。</p> <p>庁舎設備性能の低下防止するため、定期的な保守点検を行い、設備性能の保持を図る。</p>

(3) 総事業費・指標等の推移

		内訳	単位	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円			
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円			
		一般財源	円	28,501,000	32,245,070	29,955,000
		事業費計(A)	円	28,501,000	32,245,070	29,955,000
	人件費	正職員従事人数	人	35	36	36
		人工数(業務量)	人工			
人件費計(B)		円				
		トータルコスト(A+B)	円	28,501,000	32,245,070	
活動指標						

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2020年度	2021年度	2022年度
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

1 消防署に要した主な費用

・旅費 367,407 円

・需用費 16,467,027 円

- ↳ 消耗品費 6,436,520 円
 - ↳ 事務用・庁舎用消耗品、車両・器材関係消耗品、被服、図書費
- ↳ 燃料費 4,687,602 円
 - ↳ 車両・器材関係燃料費848,877円、庁舎用燃料費3,838,725円
- ↳ 食糧費 円
- ↳ 印刷製本費 30,322 円
- ↳ 光熱水費 2,699,095 円
 - ↳ 庁舎及びサイレン設備電気料 2,414,798円、上下水道料 284,297 円
- ↳ 修繕料 1,479,215 円
 - ↳ 庁舎設備・車両器材等修理、車検・整備代金
- ↳ 医薬材料 1,134,273 円
 - ↳ 救急・常備医薬品、救急用酸素充填料

・役務費 2,753,061 円

- ↳ 通信運搬費 1,119,252 円
 - ↳ Bフレッツ回線料、各種電話通話料、衛星電話料、AVM通信料、郵便料、トークメール使用料
- ↳ 広告料 18,617 円
- ↳ 手数料 1,197,122 円
 - ↳ 高圧ガス充填料、高圧ガス容器点検・検査手数料等、各種資機材点検手数料、車両法定点検・車検代行料、タイヤ交換料
 - ↳ 洗濯料、一般廃棄物処理料、ボンベ廃棄手数料、各種振込手数料
- ↳ 保険料 418,070 円
 - ↳ 自動車損害共済基金分担金、自賠責保険料、救命士保険

・委託料 4,355,480 円

- ↳ 救急業務事後検証委託料、庁舎設備等保守点検、容器委託管理契約料、職員健康診断委託料、B型肝炎検査等委託料
- ↳ インフルエンザ予防接種、産業・感染性廃棄物処理委託料、消防局バッグ配送

・使用料及び賃借料 1,053,763 円

- ↳ リース料、コピー機パフォーマンス料、放送受信料、高速道路使用料

・備品購入費 2,670,848 円

- ↳ 消防用ホース 688,600 円、デジタル張力計 275,000 円、エアーストレッチャー 148,500円、事務所書棚 749,980 円
- ↳ 空気呼吸器 365,508円、水難救助資機材 362,560円、引き上げ救助用滑車 31,900円、火災原因調査用カメラ 48,800円

・負担金補助及び交付金 1,048,658 円

- ↳ 市町村福祉協会負担金、各種研修会負担金等)

・公課費 496,800 円

- ↳ 自動車重量税(消防車両4台、救急車両1台)

【歳出合計】 29,213,044 円

【芽室町負担金】 32,245,070 円

※執行残は次年度繰越金となります。

事務事業の成果に関する説明

2 災害活動状況

(1) 火災

・令和3年度中の火災は20件で、前年度(14件)と6件増となっている。

(内訳 建物火災7件・車両火災6件・林野火災0件・その他7件)

(2) 救急

・令和3年度中の救急出動件数は765件(対前年度59件増)、搬送人員667人(対前年度4人増)。

出動内訳は急病(65%)・一般負傷(13%)・転院搬送(10%)・交通事故(7%)・労働災害(2%)

自損行為(1%)・運動競技(1%)・火災、自然災害、加害、医師搬送、その他(1%)になっている。

(2) 救助

・令和3年度中の救助出動件数は12件で、前年度(20件)と比較すると、8件減っている。

種別では交通事故8件、建物等の事故3件、その他1件である。

3 予防活動

(1) 火災予防運動

旗設置、消防団車及び街頭放送による防火PR及び、サイレン吹鳴街頭放送による啓蒙を実施

・春 4月20日～4月30日(11日間)

・秋 10月15日～10月31日(17日間)

(2) 防火対象物査察 特定・非特定防火対象物数1,261施設

・269施設実施(実施述べ日数46日間)

(3) 危険物施設立入検査 対象事業所数106事業所 対象危険物施設数160施設

・93事業所140施設実施(実施述べ日数17日間)

(4) 危険物移動タンク貯蔵所検査 対象移動タンク貯蔵所数25施設

・新型コロナウイルス感染症に伴い中止

4 消防業務処理状況

(1) 避難訓練指導

・指導件数38件(学校3件 事業所35件)参加人数3,418人

(2) 各種講習会指導

・防火講習会 0回 受講者 0人 派遣職員延べ0人

・救急講習会4回 受講者225人(救命入門コース含む)指導職員延べ19人

・普通救命講習会2回 受講者163人(初講習152人、再講習11人)指導職員延べ11人

(普通救命講習修了者 延べ2,283人、上級救命講習修了者 延べ6人)

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
8	消防費	1	020417	芽室消防施設整備事業
		1	とち広域消防事務組合費	

事務事業名 芽室消防施設整備事業

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 消防施設整備(耐震改修工事及び一部老朽改修工事の増強)、消防車両整備(消防車、資機材の更新)、救急・救助体制整備(救急車の更新・救急・救助資機材の更新)をするものです。
2. 対象(何を対象にしているか) 災害等から保護する地域住民 消防庁舎、消防車両等、各種消防資機材等
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 消防施設、消防車両整備、救急・救助体制等を整えることにより、災害時の被害拡大防止を図り、地域住民の安全性を確保し各種災害による被害を軽減します。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 災害に強い安全・安心のまちづくりのため、複雑多様化するあらゆる災害現場へ対応できる能力が求められています。そのに伴い、資機材も多機能を持ち合わせた資機材へ更新していく必要があります。 本事業は、庁舎維持、消防車両や各種資機材を計画通り更新していくものです。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 消防施設整備事業としては、引き続き消防車両の更新(署化学車令和3年度、指揮車、救急2令和4年度)を行います。 実行計画ヒアリングの結果から1年先送りとなった電話機を令和4年度に更新したい。 水槽車積載の可搬ポンプに不具合が生じており、今後故障する可能性があることから令和4年度に更新したい。

(3) 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円			
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円			
		一般財源	円		5,073,000	3,553,000
		事業費計(A)	円		5,073,000	3,553,000
	人件費	正職員従事人数	人	35	36	36
		人工数(業務量)	人工			
	人件費計(B)	円				
	トータルコスト(A+B)	円		5,073,000		
活動指標						

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2020年度	2021年度	2022年度
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

芽室消防施設整備事業(化学消防ポンプ自動車Ⅱ型整備事業)

◎08. 旅費 (単位:円)

事業名及び事業内容	事業費	財源内訳			
		国・道支出金	起債	その他	一般財源
中間検査	5,720				5,720
小計	5,720				5,720

◎11. 役務費 (単位:円)

事業名及び事業内容	事業費	財源内訳			
		国・道支出金	起債	その他	一般財源
リサイクル料	13,390				13,390
新車登録料	7,450				7,450
自賠責保険料	7,770				7,770
自動車損害共済基金分担金	19,080				19,080
小計	47,690				47,690

◎17. 備品購入費 (単位:円)

事業名及び事業内容	事業費	財源内訳			
		国・道支出金	起債	その他	一般財源
車両購入費	91,190,000		86,400,000		4,790,000
小計	91,190,000		86,400,000		4,790,000

※財源内訳 【一般財源】4,790千円 + 【特定財源】(組合申請分)86,400千円(緊急防災・減災事業債) = 91,190千円

・組合予算の起債申請に伴う起債額(限度額等)の変更について

- ①当初予算【緊急防災・減災事業債】 81,200千円(一般財源10,048千円) 計91,248千円
- ②起債限度額補正 81,200千円+7,300千円=88,500千円
- ③起債額決定に伴う減額補正 88,500千円-2,100千円=86,400千円

◎26. 公課費 (単位:円)

事業名及び事業内容	事業費	財源内訳			
		国・道支出金	起債	その他	一般財源
重量税	139,400				139,400
小計	139,400				139,400

総計	91,382,810				4,982,810
----	------------	--	--	--	-----------

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名		
8	消防費	1	2	消防団費	010131	消防団運営事業

事務事業名 芽室消防団運営事業

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 地域住民の安心安全を確保するため、消防団は消防組織法により市町村に設けなければならない、「自分達の地域は自分達で守る」という郷土愛護の精神に基づき、地域住民によって支えられる地域に密着した防災組織である。消防団員は通常、各自の職業に従事しながら各種災害で消防活動に従事するなど、地域防災の重要な役割を担っている。 また、地域の安心安全の担い手育成を目的として、幼少年期からの防火防災教育に取り組んでいる。
2. 対象(何を対象にしているか) 消防団員
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 各種防災等のため知識と技術の向上を図り、常備消防(消防署)の後方支援として被害等の軽減に努めてもらう。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 地域住民の安心安全を確保するため、消防団は消防組織法により市町村に設けなければならない、「自分達の地域は自分達で守る」という郷土愛護の精神に基づき、地域住民によって支えられる地域に密着した防災組織である。消防団員は通常、各自の職業に従事しながら各種災害で消防活動に従事するなど、地域防災の重要な役割を担っている。また、地域の安心安全の担い手育成を目的として、幼少年期からの防火防災教育に取り組んでいる。 現在の消防団員数は定数に対して充足率が87%であり、災害時には一人でも多くの従事者が必要となるため、充足率を向上させたい。また、若年層の入団を促し、訓練を積み重ね防火及び防災活動向上にも努めたい。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 近年、地震や台風等の災害が多発している状況にあり、地域住民の生命及び財産を守るためにも、消防団員の装備品は欠かすことができない。多種多様化している災害に対応できるよう、装備品の充実を図っていく。 平成29年度に購入した輸送1号の代金及び利子を令和5年度までの7年間で償還していく。 幼年消防クラブ事業を継続的にを行い、幼少年期からの防火防災教育に取り組んでいく。 地域住民の安心安全を確保するためには、十分な団員数を確保する必要があるため、充足率100%を目標に団員募集活動の継続に努める。

(3) 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円	438,000		
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円	613	2,486,000	
		一般財源	円	19,922,393	20,891,073	35,276,000
		事業費計(A)	円	20,361,006	23,377,073	35,276,000
	人件費	正職員従事人数	人	35	36	36
		人工数(業務量)	人工			
	人件費計(B)	円				
	トータルコスト(A+B)	円	20,361,006	23,377,073		
活動指標						

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2020年度	2021年度	2022年度
消防団車両購入事業債	円			
鉄屑売払金(化学車)	円			
消防団設備整備費国庫補助金	円	438,000		
自動車損害共済返戻金	円			
寄附金管理基金繰入金	円		2,486,000	
車両事故損害保険金	円			
過年度分消防学校入校負担金返還金	円	613		

事務事業の成果に関する説明

1 消防団活動状況

(1) 訓練関係

訓練内容	実施日	実施場所	参加人数
定期訓練	毎月2回(1日、15日)	芽室消防庁舎前ほか	
第1分団夜間訓練(春季)	4月27日(火)	芽室町ふれあい交流館	団員49名
第1分団夜間訓練(秋季)	10月28日(木)	南地区コミュニティセンター	団員47名
第2分団夜間訓練(春季)	中止		
第2分団夜間訓練(秋季)	10月25日(月)	小山自動車整備工場付近	団員16名
芽室消防団消防演習	中止		
第2分団・帯広消防署大正出張所合同訓練	中止		
消防団員教育訓練	中止		
消防団水防工法訓練	中止		
消防団員技術訓練会	中止		
西ブロック総合訓練	中止		
芽室町防災訓練	中止		
芽室消防団出初式	1月7日(金)	芽室神社・上美生神社・健康プラザ	団員59名

(2) 各種研修関係

研修内容	実施日	実施場所	参加人数
第72回北海道消防大会	中止		
女性消防団員研修会	中止		
消防団員指導員研修	中止		

(3) 火災予防関係

- ・春 4月20日～4月30日 (11日間) ・幟設置、街頭放送による防火PR及びポスター等の配布
- ・秋 10月15日～10月31日 (17日間) ・幟設置、街頭放送による啓蒙及びポスター等の実施
- ・独居老人防火訪問PR 実施戸数 0 戸 内在宅 0 戸(実施延べ日数 0 日間)

2 消防団に要した主な経費

23,377,073円

・報酬	2,772,000円	消防団員年報酬
・報償費	176,928円	消防団員勤続、精勤表彰及び退団者記念品等
・旅費	9,343,400円	災害出動、各種訓練及び各種会議における費用弁償、研修等の旅費
・需用費	3,371,417円	消耗品代、暖房代、電気代、備品修繕料、車両燃料代、車両修繕代、災害時等賄代 (燃料費…第2分団詰所燃料代 50,353円) (電気料…第2分団詰所電気料 164,017円) (車両燃料費… 308,579円)
・役務費	449,917円	電話料、建物損害保険料、自賠責保険料、自動車損害保険料、筆耕料
・委託料	631,380円	消防団員健康診断料、第2分団詰所灯油タンク洗浄
・使用料及び賃借料	56,056円	NHK放送受信料、携帯型デジタルトランシーバー電波利用料
・備品購入費	4,005,165円	消防団員貸与被服等、消防団車両積載機械器具等、団員輸送用バス償還金
・負担金補助及び交付金	2,394,410円	研修会義負担金、市町村総合事務組合負担金、消防協会分担金
・公課費	176,400円	消防団車両自動車重量税

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名			
8	消費費	1	3	3	災害対策費	010109	地域防災対策事業

事務事業名	地域防災対策事業
-------	----------

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)	芽室町地域防災計画及び災害備蓄品整備計画、また、様々な計画に基づき防災対策の整備や備蓄品の配備、管理を進める。さらには、各種訓練を実施し、地域防災対策の促進を図る。
2. 対象(何を対象にしているか)	全町民
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)	町民の防災意識を高め、個々及び自主防災組織として災害時の活動が実施できるよう促進する。また、防災対策の整備を進め、町民に対する防災、減災に努める。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題	昨今、自然災害は東日本大震災及び九州北部豪雨、さらには北海道胆振東部地震など全国各地で大規模な災害が発生しており、国、都道府県、市町村において災害に備えるべく「防災・減災」対策に取り組んでいる。本町は、地域住民へ災害時の情報伝達を的確かつ迅速に対応するべく「災害告知用戸別端末(防災ラジオ)」を整備し、浸水想定区域内居住世帯、避難行動要支援者が居住する世帯、農村世帯などを優先に配付し、令和2年度には配付を希望する世帯に配付した。また、「自助・共助」の重要性を確認するべく「水害想定訓練」、「地震想定訓練」、「冬の避難体験・宿泊体験会」を実施し、地域住民の防災意識の向上に努めているが、参加者が主体となる訓練内容が求められている。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)	昨今の様々な自然災害等により、国、都道府県、市町村においてそれぞれが防災体制の構築に取り組んでいる。本町においても平成28年に発生した「台風10号」、また、平成30年に発生した「北海道胆振東部地震」の教訓を生かし「防災・減災」対策を行う。平成30年度より配付を開始した「災害告知用戸別端末(防災ラジオ)」は、令和2年度より配付を希望する全世帯に配付している。令和3年度からは、配付対象世帯の未配付世帯に対し、災害告知用戸別端末(防災ラジオ)の必要性を再周知し、配付へと繋げる。また、各種防災訓練は、災害協定を締結している企業や団体と連携を図り参加者が主体となる訓練を継続し実施する。さらには、大規模な災害が発生した際に備蓄品や支援物資を円滑に搬出・搬入ができるよう、令和2年度に「防災拠点備蓄倉庫」を整備したことから、「芽室町備蓄品整備計画」を基に本町の備蓄品の整備にも繋げる。

(3) 総事業費・指標等の推移

		内訳	単位	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	2,800,000	2,600,000	3,600,000
		地方債	円	132,300,000		
		その他(使用料等)	円	3,362,139	2,758,499	3,450,000
		一般財源	円	51,794,565	21,921,979	23,397,000
		事業費計(A)	円	190,256,704	27,280,478	30,447,000
	人件費	正職員従事人数	人	3	3	3
人工数(業務量)		人工	0.8058	1.0339		
人件費計(B)		円	6,395,973	8,053,839		
		トータルコスト(A+B)	円	196,652,677	35,334,317	
活動指標	防災訓練		回	1	2	3

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細説名	単位	2020年度	2021年度	2022年度
寄附金管理基金繰入金	円	2,861,334	2,286,000	2,978,000
地域気象観測所維持業務委託料	円	28,000	20,000	20,000
電気使用料(災害対策費)	円	28,308	30,084	30,000
市町村まちづくり研修会開催支援金(災害対策費)	円			
会計年度任用職員労働保険料個人負担金	円	444,497	422,415	422,000
備蓄品整備事業道補助金	円	2,800,000	2,600,000	3,600,000
市町村振興協会地域振興助成金(災害対策費)	円			
防災拠点倉庫整備事業債	円	128,700,000		
北海道総合行政情報ネットワーク改修事業債	円	3,600,000		
行政文書複写料	円			
同報デジタル無線整備事業債	円			
避難所公衆無線整備事業債	円			

事務事業の成果に関する説明

【事業実施概要】

1 防災訓練の実施

芽室町災害対策本部訓練

(1) 訓練実施日 令和3年6月26日(土)

(2) 訓練内容 平成28年8月に発生した台風10号災害の検証及び教訓から洪水災害の発生が予想される場合における災害対策本部全要員の災害対処能力向上と、役場組織の機構改革により改正した地域防災計画における災害対策本部の段階的な非常配備体制に基づく訓練を実施。

避難所開設訓練

(1) 訓練実施日 令和3年9月10日(金)

(2) 訓練内容 新型コロナウイルス感染症対策を考慮した避難所の開設及び運営要領を訓練した。特に、 徒歩避難者と車両避難者の導線を分けた体調把握要領及び避難所施設以外の青空避難(車中、テント等)への誘導要領等について訓練を実施した。

2 自主防災組織

(1) 設立町内会に対するフォローアップ 2回

(2) 設立団体数 22団体(令和4年3月31日現在)

3 防災教育の実施

(1) めむろ西子どもセンター「みらい」(令和3年8月4日実施)

(2) めむろ子どもセンター「あいりす」(令和3年8月5日実施、令和4年1月12日実施)

(3) 芽室中学校 (令和3年10月13～14日実施、12月20日～21日 実施)

(4) みなみっこ児童館 (令和3年12月22日実施)

(5) 芽室西中学校 (令和4年3月18日実施)

4 防災用備蓄品等の購入

(1) 備蓄食糧品 食料品、飲料水ほか 3,450,103円

(2) 避難所用消耗品 段ボールベッドほか 2,177,587円

(3) 防災対策用備品 投光器、リアカーほか 1,557,710円

5 災害告知用戸別端末(防災ラジオ)の配付

(1) 災害告知用戸別端末配付状況(令和4年3月31日現在)

	世帯数	配付数	配付率
1 浸水想定区域	1,494	1,461	97.79%
2 農村地区	1,098	902	82.15%
3 避難行動要支援者	666	401	60.21%
4 市街地一般	1,716	1,459	85.02%

※1・3 対象世帯

2・4 希望世帯

6 芽室町地域防災計画の改正

令和3年10月4日(月) 第1回芽室町防災会議(書面開催)

7 めむろ安心メールの配信

町にメールアドレスを登録した町民に対し、災害情報等を配信している。

令和3年度は、83件の情報を配信した。(令和4年3月31日現在 登録件数 3,007件)

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名		
8	消防費	1	4	消防施設費	010901	防火水槽管理事務

事務事業名	防火水槽管理事務
-------	----------

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 災害に備える重要な消防水利である防火水槽を計画的に維持管理する。
2. 対象(何を対象にしているか) 防火水槽
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 防火水槽の新設、撤去、点検、部品購入等、計画的に維持管理することによって、町内の災害に備える消防水利を確保したい。

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 町内の既設防火水槽の更新は、設置から60年目を迎えるものを撤去及び新設して更新する計画としている。 震災時には停電や水道設備の被害により、消火栓が使用できない可能性が高く、消火栓以外の消防水利の整備が重要になるが、既設防火水槽のうち、約半数が耐震性を有していない。そのため、老朽防火水槽の更新時に耐震性を有するものへ更新する必要があるが、施工した60年前から周辺の環境も変化しているため、道路下に埋設している防火水槽の同一場所での入替工事は、付近の建物等に影響が出る恐れから困難となる可能性がある。 今後、設置場所の選定や撤去及び新設をして更新するのか、長寿命化措置を講じていくのか、環境土木課と協議が必要である。
2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策) 2022年度以降は、防火水槽のみならず、消火栓の維持管理事務も加えて、設置可能な場所の調査、老朽防火水槽及び消火栓の補修や補強または継続使用等を含めて環境土木課及び水道課と協議する。また、本事業を廃止とし、改めて防火水槽管理事務に消火栓管理事務を加えて「消防水利管理事業」を新設する。

(3) 総事業費・指標等の推移

		内訳	単位	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円			
		地方債	円	10,800,000		
		その他(使用料等)	円			
		一般財源	円	215,400	126,500	128,000
		事業費計(A)	円	11,015,400	126,500	128,000
	人件費	正職員従事人数	人	5	5	4
		人工数(業務量)	人工			
人件費計(B)		円				
		トータルコスト(A+B)	円	11,015,400	126,500	
活動指標	防火水槽設置・更新		基	1		
	防火水槽修繕		基	1		

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2020年度	2021年度	2022年度
防火水槽整備事業債	円	10,800,000		
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			

事務事業の成果に関する説明

◎11. 需用費 (単位:円)

事業名及び事業内容	事業費	財 源 内 訳				備 考
		国・道支出金	起 債	その他	一般財源	
防火水槽修繕	126,500				126,500	
小 計	126,500				126,500	
合 計	126,500				126,500	

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名		
8	消防費	1	4	消防施設費	010902	芽室消防庁舎維持管理事業

事務事業名	芽室消防庁舎維持管理事業
-------	--------------

(1) 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

災害拠点となる消防庁舎を維持管理する。

2. 対象(何を対象にしているか)

消防庁舎

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

建物、設備、機械等の維持管理

(2) 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

町の財産である消防庁舎の維持管理を負担金事業の芽室消防施設整備事業から切り離し、芽室消防庁舎維持管理事業を新たに立ち上げ、芽室消防庁舎老朽改修工事計画を芽室消防庁舎維持管理計画と変更し2019年度から防災拠点としての消防庁舎の機能を発揮するため庁舎、設備、機械等の維持管理を行う。

2. 今後の取組(今後の方向性・課題の解決策)

芽室消防署は昭和56年度の開設以来、本町の消防行政の円滑な運営と共に、町民の安全と安心の暮らしを確保してきました。その後、平成28年度には消防組織法第34条の規定に基づき、将来にわたり十勝圏全体の安全と安心の暮らしを支えることを目的に、管内19市町村による消防体制の充実強化に向けた広域化が図られ現在に至っております。

このような中、現在の芽室消防庁舎は竣工後40年を経過し、外壁や屋上防水等の劣化が見られるほか、電気・機械等の各種設備についても機器の更新時期を超過するなど、これらが施設の長期的な維持管理における課題となっています。また、施設機能についても、近年の大規模・特殊災害への対応力強化や、救急業務の高度化への希求が年々高まっており、日々の施設運営や教育訓練のレベルアップに対応できる施設規模や機能が求められています。

上記背景を踏まえ、2022年度には芽室消防庁舎改修基本構想策定委託業務を執り進め、芽室町民及び十勝圏住民の安全と安心の生活を守る施設維持に向け、施設の現状調査等による評価に基づき、長寿命化や増改築を含めた全面的改善等の改修案、また今後施設に求められる機能や規模の検討に基づく改築案など、事業手法を複数設定し検討するとともに、事業コストも含めた比較評価を行い、消防機能の安全な維持保全に向けた事業方針の選定を行う。

(3) 総事業費・指標等の推移

		内訳	単位	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円			
		地方債	円			
		その他(使用料等)	円	5,000,000		
		一般財源	円	304,750	770,000	4,950,000
		事業費計(A)	円	5,304,750	770,000	4,950,000
	人件費	正職員従事人数	人	6	5	5
		人工数(業務量)	人工			
人件費計(B)		円				
		トータルコスト(A+B)	円	5,304,750	770,000	
活動指標						

(4) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細節名	単位	2020年度	2021年度	2022年度
公共施設整備基金繰入金	円	5,000,000		
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			

事 務 事 業 の 成 果 に 関 す る 説 明

【事業実施概要】

1 除雪機購入(事業費～770,000円)

昨年度まで、総務課契約管財係で所有していた除雪機を消防署で保管し、維持管理をしていたが、故障により使用不能となったため購入。

※予算措置～補正